

大学

企画課管理用 研 一 A 一 1

推進主体	学長室研究支援センター
責任者	学長室部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
研	一	A	①情報化の一層の推進による時間的・空間的な制約を受けない研究環境の整備	令和 4 年度	令和 6 年度	なし

① 目的・内容

令和21年度に本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、情報化の一層の推進による時間的・空間的な制約を受けない研究環境を整備する。

【学習院大学研究環境デジタルシフト推進事業】
総合科学技術・イノベーション会議が令和2年1月23日に公表した「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」では、研究「環境」改革を大学改革と一体的に展開する事が求められている。全ての研究者に開かれた研究設備・機器等の導入が必要である。本事業では、情報化の一層の推進による時間的・空間的な制約を受けない研究環境を整備するために、新型コロナウイルスの影響により激変した学術情報の収集や研究データの解析などの局面において最先端の技術を活用し、研究環境のデジタルシフトを推進する。具体的な事業は以下の通りである。

●デジタルシフト①「オンライン学術データベース整備事業」
今年度より世界最大規模の学術データベースであるWeb of Science(略WOS、クラリベイト社)を導入している。今年度から3年契約となっているため、令和3～5年度におけるWeb of Scienceの活用状況を分析し、令和6年度からについてはWeb of Scienceを継続するか、同サービスであるScopus(エルゼビア社)への切り替えを検討する。前述の2つは、海外の学術データベースサービスであり、日本語の学術誌への対応はない。そのため、国内の学術誌にも対応している、JDreamⅢ(Gサーチ社)を令和3年度より併せて導入する。Web of Science及びScopusは中期予算、JDreamⅢは間接経費の予定である。本事業は、大学図書館及び法学部・経済学部図書館センターと連携して実施する予定である。本件については、令和5年度までに実施内容・実績等を自己点検、見直しを図ると共に、本事業を継続することが望ましい、との判断に至った場合には、予算面も含めてどのように継続していくか改めて検討することとする。

●デジタルシフト②「クラウドコンピューティング整備事業」
これまで研究室に備え付けられているパソコンを利用し研究データの解析が行われてきたが、現在ではインターネット空間に研究環境を構築しデータ解析を行う、「クラウドコンピューティング」に注目が集まっている。本事業では、同サービスとしてAWS(アマゾンウェブサービス)を活用し、コンサルティング会社と連携し機械学習やAIなどをテーマとする研究者のニーズを調査し最適なクラウド環境を構築する。令和3～4年度にかけて企業と共に学内研究者に向けて、受入体制や研究者のニーズなどの事前調査を行う。本学の情報セキュリティポリシーとの関連を調査し、実施可能である場合、予算申請を行う。令和5～7年度にかけて実際にサービスを提供し、利用実績によって令和8年度以降の事業について検討する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

新しい概念による研究環境整備が目標であり、定量化が困難であるため定性目標(行動目標)を設定する。到達目標は研究環境が整備・維持されている状態とする。そのための事前調査、比較検討、導入を定性目標とした。

学術DB整備:定性目標①学術データベースを継続的に導入できるよう予算面も含めた環境整備
学術DB整備:定性目標②比較検討の上、Web of Scienceの継続利用、またはScopusを新規導入すること。
クラウド整備:定性目標①クラウドコンピューティング整備に向けて学内調査を行う。
クラウド整備:定性目標②調査結果により、クラウドコンピューティングを整備する。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
学術DB	→	→	→	→	→	→	→
Web of Science	令和5年度にScopusと比較検討)及びJDreamⅢ導入						
クラウド	→	→	→	→	→	→	→
導入事前調査及び予算申請	→			→			
(結果により申請しない場合あり)	→			クラウドコンピューティング整備(R5～7利用状況調査によりR8以降検討)			

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	<p>【学術データベース整備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.学内周知:Gポート、マナバ等により学内周知を行う。 2.事業実施:前期にウェビナー・ワークショップを行う。 3.実績確認:利用状況確認。個別ヒアリング実施。 4.事業改善:上記1～3を基に改善策検討。 <p>【クラウドコンピューティング整備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.学内調査:コンサルティング会社とともに研究者ヒアリング。 2.規程確認:学習院情報セキュリティポリシー調査。 3.結果分析:上記1～2を基に予算申請判断。 4.予算申請:整備予算を申請する。 	<p>【学術データベース整備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.学内周知:Gポート周知済み。 2.事業実施:クラリベイトウェブセミナー実施済み。 3.実績確認:今後実施予定。 4.事業改善:今後実施予定。 <p>【クラウドコンピューティング整備】</p> <p>今後実施予定。</p> <p>今後の課題は年度末に総括予定。</p> <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>【学術データベース整備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.学内周知:Gポート、マナバ等により学内周知を行う。 2.事業実施:前期にウェビナー・ワークショップを行う。 3.実績確認:利用状況確認。個別ヒアリング実施。 4.事業改善:上記1～3を基に改善策検討。 <p>【クラウドコンピューティング整備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.学内調査:コンサルティング会社とともに研究者ヒアリング。 2.規程確認:学習院情報セキュリティポリシー調査。 3.結果分析:上記1～2を基に予算申請判断。 4.予算申請:整備予算を申請する。 	<p>【学術データベース整備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.学内周知:Gポート周知済み。 2.事業実施:クラリベイトウェブセミナー実施済み。 3.実績確認:今後実施予定。 4.事業改善:今後実施予定。 <p>【クラウドコンピューティング整備】</p> <p>急激な円安により学術データベース費用が高騰したため、クラウドコンピューティング整備費用を捻出できず事業実施せず。</p> <p>★進捗段階:学術データベース整備のみ「実施展開」</p>
令和6年度 (2024年度)	<p>学校長裁量枠事業を起点としているため令和5年度にて事業終了。以降については、間接経費にて実施を検討する。間接経費は令和6年度に事業計画を策定する。間接経費により執行できる場合は、令和5年度同様の実施計画とする。</p>	<p>学校長裁量枠事業を起点としているため令和5年度にて事業終了。以降については、間接経費にて実施を検討したが、データベース費用の円安による高騰が続き導入当初の倍近い金額となったため予算を確保することが困難となり事業廃止とした。</p>

⑥ 計画の成果・今後の方針 ※計画を中止する場合はその理由を記載のこと。	
<p>学校長裁量枠事業を起点としているため令和5年度にて事業終了。以降については、間接経費にて実施を検討したが、データベース費用の円安による高騰が続き導入当初の倍近い金額となったため予算を確保することが困難となり事業廃止とした。</p>	
<p>※計画完了時点で記載してください。 ○・・・必須事項 △・・・必要に応じて記載</p> <p>○②到達目標に対する結果</p> <p>○計画の中止理由(※中止する場合)</p> <p>△今後の見通し・課題(通常事業化など)</p> <p>△その他</p>	